

四半期報告書

(第21期第1四半期) 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(E00840)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 7 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 淡輪 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	293,692	309,018	1,212,282
経常利益 (百万円)	23,304	28,292	97,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,204	22,708	64,839
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,817	28,998	85,400
純資産額 (百万円)	435,458	530,195	514,635
総資産額 (百万円)	1,220,993	1,296,152	1,325,525
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.20	22.70	64.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	35.9	33.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

当社グループは、当社、子会社103社及び関連会社29社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、子会社のうち94社を連結し、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がない1社を除く子会社及び関連会社37社に持分法を適用しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、米国や欧州での景気回復が継続した一方、主要国の政策動向や地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ153億円増（5.2%増）の3,090億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格上昇及び為替変動に伴う販売価格上昇の影響等があったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ18億円増（6.8%増）の273億円となりました。これは、販売が堅調に推移したことや基盤素材事業を中心とした交易条件の改善等によるものです。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ50億円増（21.4%増）の283億円となりました。これは、営業利益が増加したことに加え、持分法投資利益の増加や為替差損の改善の影響があったことなどによるものです。

特別損益は、前年同四半期連結累計期間に比べ資産売却益が増加したことにより、25億円の利益となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ84億円増（37.7%増）の308億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ65億円増（40.1%増）の227億円となり、1株当たり四半期純利益金額は22.70円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ30億円増の777億円、売上高全体に占める割合は25%となりました。一方、営業利益は、販売数量が拡大したものの、交易条件の悪化等により、前年同四半期連結累計期間に比べ5億円減の115億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、円安の影響を受けるとともに、堅調な需要に的確に対応しました。

機能性コンパウンド製品は、主にアジア、欧米での堅調な需要に的確に対応しました。

ICT（情報通信技術）関連用途を中心とする機能性ポリマーは、販売が堅調に推移しました。

海外ポリプロピレン・コンパウンド事業は、アジアを中心に自動車生産台数は増加したものの、交易条件が悪化しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9億円減の342億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。また、営業利益は、ビジョンケア材料等における堅調な販売があったものの、不織布における原料価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円減の29億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、プレミアム紙おむつの消費が堅調に推移したものの、原料価格上昇の影響を受けました。

歯科材料は、需要は堅調に推移したものの、販売数量は時期ずれ等により減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ14億円増の458億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、販売は総じて堅調に推移しましたが、交易条件の悪化により、前年同四半期連結累計期間に比べ11億円減の46億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しました。

機能性フィルム・シートは、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量が増加しました。

農薬は、需要は堅調に推移したものの、販売数量は時期ずれ等により減少しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ146億円増の1,453億円、売上高全体に占める割合は47%となりました。また、営業利益は、堅調な国内需要の影響及び当社が進めてきた事業構造改善の効果が発現したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ38億円増の108億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、前年同四半期連結累計期間並に推移しました。また、ポリエチレン及びポリプロピレンは、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

フェノールは、前年同四半期連結累計期間に比べ市況は低迷しましたが、事業構造改善の効果が現れておりません。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いています。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ28億円減の60億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損失は、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円増の7億円の損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

② 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を「目指すべき企業グループ像」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 顧客ニーズを実現する研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化
- e. ステークホルダーとの信頼関係
- f. 健全な財務体質

また、当社は、平成37年度（2025年度）長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライ

アンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述②及び③の取組みは、上述①の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、79億円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されました。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(発行可能株式総数を3,000,000,000株から600,000,000株に変更することを含む。)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は3,000,000,000株から600,000,000株に変更となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,273,076	東京証券取引所 市場第一部	<ul style="list-style-type: none"> 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 単元株式数1,000株
計	1,022,020,076	1,022,273,076	—	—

(注) 1. 当社は、平成29年6月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月25日付で新株式を253,000株発行いたしました。なお、当該新株式の発行については、その内容は以下の通りであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 253,000株
(2) 発行価格	1株につき 573円
(3) 発行総額	144,969,000円
(4) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(5) 出資の履行方法	金銭債権の現物出資による
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに 割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)5名 93,000株 執行役員及び常務理事20名 160,000株
(7) 払込期日	平成29年7月25日

(注) 2. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式5株につき1株の割合で併合)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は理論上204,454,615株となります。また、同定時株主総会において、定款一部変更に関する議案(単元株式数を1,000株から100株に変更することを含む。)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	1,022,020,076	—	125,053	△40,000	53,783

- (注) 1. 平成29年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたため、平成29年6月27日をもって、資本準備金の額93,782,722,186円のうち40,000,000,000円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を、53,782,722,186円としました。この資本準備金の額の減少は、自己株式の取得等、今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するためのものがあります。
- (注) 2. 当社は、平成29年6月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月25日付で新株式を253,000株発行したため、発行済株式数が253,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,484,500円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,683,000	—	1（1）②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 990,919,000	990,919	同上
単元未満株式	普通株式 9,418,076	—	—
発行済株式総数	1,022,020,076	—	—
総株主の議決権	—	990,919	—

- （注） 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権の数13個）含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 571株

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	21,683,000	—	21,683,000	2.12
計	—	21,683,000	—	21,683,000	2.12

（注） 当第1四半期会計期間末（平成29年6月30日）の自己株式数は、21,714,254株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,120	74,513
受取手形及び売掛金	271,706	250,364
たな卸資産	247,544	251,556
繰延税金資産	16,192	14,715
未収入金	52,279	42,890
その他	7,628	9,767
貸倒引当金	△531	△538
流動資産合計	678,938	643,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	335,957	337,483
減価償却累計額	△232,255	△233,971
建物及び構築物（純額）	103,702	103,512
機械装置及び運搬具	988,248	991,458
減価償却累計額	△861,563	△866,438
機械装置及び運搬具（純額）	126,685	125,020
土地	155,441	155,458
建設仮勘定	11,465	14,056
その他	72,481	72,871
減価償却累計額	△60,345	△61,006
その他（純額）	12,136	11,865
有形固定資産合計	409,429	409,911
無形固定資産		
のれん	7,407	7,646
その他	27,781	28,492
無形固定資産合計	35,188	36,138
投資その他の資産		
投資有価証券	141,873	145,289
退職給付に係る資産	31,103	32,638
繰延税金資産	6,755	6,659
その他	24,610	24,599
貸倒引当金	△2,371	△2,349
投資その他の資産合計	201,970	206,836
固定資産合計	646,587	652,885
資産合計	1,325,525	1,296,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,658	116,364
短期借入金	90,276	93,321
1年内返済予定の長期借入金	18,582	27,950
1年内償還予定の社債	24,142	14,142
未払金	69,531	66,408
未払法人税等	5,735	4,442
役員賞与引当金	140	35
修繕引当金	12,173	12,439
その他	26,546	23,945
流動負債合計	392,783	359,046
固定負債		
社債	35,574	35,503
長期借入金	268,654	257,403
繰延税金負債	24,169	24,797
役員退職慰労引当金	251	219
修繕引当金	3,878	4,312
環境対策引当金	732	718
退職給付に係る負債	55,200	55,673
資産除去債務	4,196	4,261
その他	25,453	24,025
固定負債合計	418,107	406,911
負債合計	810,890	765,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	90,491	89,201
利益剰余金	236,961	250,667
自己株式	△14,708	△14,725
株主資本合計	437,797	450,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,337	21,073
繰延ヘッジ損益	△25	△33
為替換算調整勘定	4,211	6,785
退職給付に係る調整累計額	△12,628	△12,229
その他の包括利益累計額合計	11,895	15,596
非支配株主持分	64,943	64,403
純資産合計	514,635	530,195
負債純資産合計	1,325,525	1,296,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	293,692	309,018
売上原価	221,758	233,202
売上総利益	71,934	75,816
販売費及び一般管理費	46,415	48,559
営業利益	25,519	27,257
営業外収益		
受取利息	186	258
受取配当金	818	761
持分法による投資利益	285	1,715
その他	905	571
営業外収益合計	2,194	3,305
営業外費用		
支払利息	1,410	1,366
為替差損	2,343	26
その他	656	878
営業外費用合計	4,409	2,270
経常利益	23,304	28,292
特別利益		
固定資産売却益	66	2,519
投資有価証券売却益	159	—
特別利益合計	225	2,519
特別損失		
固定資産処分損	816	21
固定資産売却損	4	1
減損損失	343	—
特別損失合計	1,163	22
税金等調整前四半期純利益	22,366	30,789
法人税等	3,455	5,890
四半期純利益	18,911	24,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,707	2,191
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,204	22,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	18,911	24,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,032	830
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△17,184	2,238
退職給付に係る調整額	1,088	353
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,600	678
その他の包括利益合計	△20,728	4,099
四半期包括利益	△1,817	28,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,410	26,410
非支配株主に係る四半期包括利益	△407	2,588

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	19,946百万円	Nghi Son Refinery & Petrochemical LLC	21,157百万円
上海中石化三井化工有限公司	18,482	上海中石化三井化工有限公司	20,925
たはらソーラー・ウインド共同事業 * 1	15,630	たはらソーラー・ウインド共同事業 * 3	14,840
上海中石化三井弾性体有限公司	14,411	上海中石化三井弾性体有限公司	13,893
その他(4社) * 2	615	その他(3社) * 4	682
計	69,084	計	71,497

* 1 うち10,160百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 2 うち101百万円については、他社より再保証を受けております。

* 3 うち9,646百万円については、三井物産(株)他より再保証を受けております。

* 4 うち73百万円については、他社より再保証を受けております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	164百万円	176百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	10,445百万円	10,817百万円
のれんの償却額	273	164

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,002	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,003	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	74,698	35,137	44,395	130,687	284,917	8,775	293,692
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,600	599	1,185	13,920	18,304	12,168	30,472
計	77,298	35,736	45,580	144,607	303,221	20,943	324,164
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	12,014	3,184	5,684	7,004	27,886	△392	27,494

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,886
「その他」の区分の損失(△)	△392
セグメント間取引消去等	△443
全社費用等(注)	△1,532
四半期連結損益計算書の営業利益	25,519

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載していません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	77,729	34,186	45,796	145,292	303,003	6,015	309,018
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,555	787	230	15,949	20,521	12,763	33,284
計	81,284	34,973	46,026	161,241	323,524	18,778	342,302
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	11,540	2,911	4,589	10,754	29,794	△721	29,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	29,794
「その他」の区分の損失 (△)	△721
セグメント間取引消去等	△60
全社費用等 (注)	△1,756
四半期連結損益計算書の営業利益	27,257

(注) 全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円20銭	22円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,204	22,708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	16,204	22,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,000,525	1,000,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

三井化学株式会社

代表取締役社長 淡輪 敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。